

令和6年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告書

※ 本報告は、交付金計画1件ごとに作成してください。

都道府県等名	福島県	市町村名	白河市
--------	-----	------	-----

1. 交付対象事業の名称

就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業

2. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

KPI④	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
	就職氷河期世代の社会参加者延べ人数(人)	40	50
	信頼関係を築くことで本人の社会参加ニーズを聞き出せた。 また、多様な関係機関と連携することで豊富な社会参加メニューを提供することができた。		
KPI⑤	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
	就職氷河期世代のひきこもりに関する延べ相談件数 (当事者、家族、支援者等から受ける相談の合計)(件)	440	459
	就職氷河期世代等の居場所を毎月開催することで、相談窓口の周知や相談するきっかけになった。 委託先法人で開催している月1回の食糧支援プロジェクトと連携することで、相談が細くとも長く続けられていることが相談件数にも反映された。		
KPI⑥	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
KPI⑦	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値
KPI⑧	指標名	令和6年度目標値	令和6年度実績値

3. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	0	うち 就業者数		うち正規 うち非正規		社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	50
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)					

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)		就職(正規)		就職(正規)		就職(正規)	
	就職(非正規)		就職(非正規)		就職(非正規)		就職(非正規)	
	その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)	

4. 事業の実施状況及びその成果等

・社会参加活動 5～10月 農作業体験ボランティア活動(延べ参加者数:16人) 5・9・11～3月 ゴミ拾い・清掃ボランティア活動(延べ参加者数:14人) 5月 就労移行支援事業所施設見学体験会(パソコン入力体験等)(参加者数:1人) 6月 地元NPO法人の施設環境整備活動(参加者数:1人) 9・10月 生活介護事業所イベント開催にあたってのボランティア活動(延べ参加者数:3人) 9月 放課後等デイサービス事業所イベント開催にあたってのボランティア体験活動(参加者数:1人) 11月 地元商店の駐車場整備活動(参加者数:1人) 1月 こども食堂餅つき大会の体験活動(参加者数:3人) 3月 認知症カフェ見学(参加者数:1人) 毎月 社会福祉法人食糧支援プロジェクト開催にあたっての食料配布ボランティア活動(延べ参加者数:9人) ・相談支援 随時 就職氷河期世代専門窓口(オンライン含む)での相談支援(延べ相談件数:459件) 令和2～6年度まで就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業を行ってきた。 コロナ禍ということもあり、オンラインの普及が急速に普及するなか、当団体ではオンラインでの居場所づくり活動にいち早く着手し、他者と関わるといった最初のハードルを下げることで、ひきこもり支援という枠組みのなかでは一定の成果を挙げたと感じている。 ただ、人と関わることにある程度慣れた後の支援メニュー、特に中間的就労の発掘や開発ができなかったことが就労に結びつく人数にも影響があったのではないかと思います。

※以下の設問は、今後の支援方針の検討の際参考にさせていただくためのものです。御協力をお願いいたします。

5. 貴団体が実施する支援事業に関する情報を、支援を必要とする就職氷河期世代の方に対して確実に届けるために様々な周知・広報を行ってきた中で、最も効果的であったと考える広報媒体や周知方法について記載ください。

支援事業に関する情報を最も効果的に周知できた広報媒体は、回覧板や各施設に設置してもらっているチラシであった。 実際に新規で窓口に来た方に確認すると、回覧板に入っていたチラシや公共の施設に設置してあったチラシを見て来所したという方が多かった。

6. 就職氷河期世代の賃金上昇等の処遇改善に着実につなげるためには、どのような支援が効果的と考えますか。できるだけ具体的に(例えばリ・スキリングならどのような分野が有効、など)記載ください。

ひきこもり支援での視点になってしまいが、就労に向けての中間的就労の支援が有効であると考えます。 特に就労に向けての活動ができない就職氷河期世代の方のなかには親が現役世代ではない方が多く、金銭的余裕がない。 就労体験を実施しても無償ボランティアが多く、また、就職活動をするにもスーツや身だしなみを整える資金力も不足していて車や免許など交通の足がないことも多い。 以上のことから、賃金を得ながら本格的就労に向けて活動ができる(例えば障がい福祉サービスに捉われない就労継続支援B型など)中間的就労が有効ではないかと思う。
--